

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

4 主要労組の大会

主要労組大会の特徴

一九七九年の主要労組の大会では、八〇年代を前に「劣勢の労働陣営を何とかしなければ」との危機感が強く、労働戦線の統一問題が最大の焦点となる一方で、国民の理解を重視する公労協の柔軟路線、「官民総がかり春闘」構想、定年延長への精力的なとりくみが注目された。労働戦線統一問題については、電機労連が他の単産に先だって七月初めに開催した大会で統一をすすめる五項目の条件提案をおこなったのをきっかけに、その後開催された各労組の大会においてそれぞれの立場から同提案についての賛否と意見表明がおこなわれ論議がかわされたが、同盟が労働組合主義と国際自由労連加盟を統一の条件とするのにたいし、総評の選別主義は認めないとの主張を反映してかなりの相違がみられ、また統一のすすめ方についてもくい違いが目立った。おりしも総選挙をひかえた政治情勢を背景に革新勢力の結集についても論議された。

各労組とも総合的な生活の維持、向上をはかるため賃上げと同時に、重点的に政策・制度要求闘争にとりくむとしており、とくに六〇歳定年制の実現、年金制の充実のほか、労働時間短縮、週休二日制実施要求が多くの単産でとりあげられている。

電機労連第二七回定期大会

七八年七月四日から三日間の日程で、仙台市・宮城県民会館で開催、八〇年代社会の主体者としての労働運動の追求、労働戦線統一実現と共闘をめざすなどの運動方針を決定した。冒頭あいさつに立った豎山議長は、労働戦線統一問題について五項目からなる提案をおこなった。その内容は、(1)統一実現のためあらゆる努力をし、これを主導権争いの道具にしない、(2)民間労組の結集を先行し、その後一定期間内に全的統一をはかる、(3)統一の基調は、(一)労組は政党、資本から独立し、要求実現のため力と政策をもつ主体的組織が原則、(二)議会制民主主義を尊重し反自民、革新政党と協力するが、政党支持は各単産の自主性にゆだねる、共通課題の多い資本主義国の労組との提携関係を重視する、(4)賛成する民間労組でまず統一準備会を発足、(5)戦線統一へむけて大衆討議や教宣の徹底、共同行動の積上げをはかるというもので、この豎山提案にたいし来賓の労組代表の間では労働組合主義と国際自由労連との関係を焦点に活発な意見がかわされた。すなわち、総評の富塚事務局長が「基本的に賛成」と述べたのをはじめ、岡村中立労連事務局長、小方新産別委員長も支持を表明した。しかし同盟の天池会長は運動路線で共産主義労働運動と対決する労働組合主義と国際自由労連加盟を改めて主張、また同盟内の有力単産、ゼンセン同盟の宇佐美会長は「労働運動が社会主義革命のための運動であってはならない」としながらも、「難しいことはいわない。労組は労働者の生活の維持改善が目標という基本をふまえる必要がある」と述べ、微妙なくい違いをみせるなど、総評と同盟の対立点や同盟内での意見の違いをうきぼりにさせた。

日教組第五三回定期大会

七九年七月四～七日福岡市・都久志(つくし)会館で開催され、公務員共闘体制強化、主任制阻止・撤回、学級規模縮小などを内容とする運動方針を決定した。また七五年以降継続討議してきた国際自由教職員組合連盟(IFFTU)加盟について、次年度大会で決定するよう組合員の共通理解をうるための討議を強化することになった。今大会最大の対決点と目された政党支持問題で、社会党支持の方針にたいし反主流派から「政党支持自由」の修正案が出されたが、同修正案は賛成一八〇票(賛成率三六・一%)で否決された。賛成率は過去最高であった。なお、春闘、参院選にむけての態勢固めのため、八〇年三月三・四日東京・日本教育会館で開かれた第五回臨時大会提案の方針では、社公連合政権構想の積極評価、統一労組懇活動にたいする批判がもりこまれていたことではげしい論議となったが、その削除・修正案を反対多数で否決、原案を一部修正のうえ可決した。

全通第三二回定期大会

七九年七月一〇～一三日札幌市・北海道厚生年金会館で開催され、「反マル生闘争」の中間総括と運動方針補強議案を採択した。執行部原案にたいしきびしい批判が出されたものの最終的に承認、石井執行部は信任されることになった。だが全通本部と郵政当局が大綱で妥結していた「実験時短」実施についての提案は否決された。決定した反マル生闘争の補強方針は、団交権確立を中心課題として年末繁忙期の前の段階で決着をせまる。戦術は柔軟性をもつてのぞみ交渉を重視していくというものであり、また大きな争点の一つとなった被処分者の実損回復とからむ特別昇給制度導入問題については、議長団の、(1)差別の拡大再生産にならない歯止めの努力、(2)職場討議、機関承認を条件に交渉のテーブルにつくとのまとめが了承された。しかし「土曜日を休日とするかわりに一日の勤務時間を現行の七時間二〇分から八時間に延長することを一年間実験的におこなう」とする「実験時短」については、採決の結果本部提案に反対二三人、賛成二〇四人で否決となった。

合化労連第六二回定期大会

七九年七月一〇～一四日東京・区立中央会館で開催され、雇用確保、実質賃金の維持向上をめざし、八〇年代に全労働者、化学労働者の統一に積極的にとりくむなどを内容とする運動方針を決定した。注目されていた委員長に立花委員長代行(副委員長)が選任され、結成以来約三〇年つづいた太田体制をひきつぐことになった。なお、八〇年一月二四日東京・社会文化会館での第六三回臨時大会では(1)賃上げ統一要求を定昇込み一万六〇〇〇円(八・九%程度)とする、(2)前段闘争として六〇歳への定年延長と労働時間短縮にとりくむなどを柱とする春闘方針を決定した。賃上げ要求は過去二年、不況による業績格差から二本立て、三本立てとなっていたが、三年ぶりの統一要求となった。

国労第四一回定期大会

七九年七月一七～二一日鹿児島市・文化センターで開催された同大会では、「賃金闘争は官民一体の統一要求、同時結着の方針で春闘共闘、交運、公労協の中核になって闘う」とし、運動の推進にあたっては「働く、要求する、闘う」という労働者の規律とともに「誠意、親切」を仕事のなかで具体的に生かすとの国民に理解を訴える運動方針を決定した。役員改選では森影委員長、酒井、谷合両副委員長らを選出した。なお、方針原案のうち「鉄鋼労連は不当労働行為を甘受しており組合とはいえない」、「闘う労働組合を非難し、これに干渉さえする」など鉄鋼労連を批判した部分の全文は、提案にあたって総評の「団結と労働運動の発展のため」削除された。

鉄鋼労連との賃金闘争をめぐる論争では、国労が鉄の一発回答は受諾を前提にし、使用者側がそれ以上の譲歩の姿勢がないのだから団交拒否と同じで「不当労働行為」、「闘わない鉄鋼労連」などと名指しで批判していたため、鉄鋼労連側は来春の国民春闘共闘参加を留保するとの公式発言にまで発展していたが、富塚総評事務局長が総評団結のために国労に削除を要請していた。国労執行部は内容では譲らない考えを示しながらも最終的にはそれを受け入れ、村上委員長も大会冒頭のあいさつで削除することを明らかにしている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
